

九州西部地域大学・短期大学連合産学官連携プラットフォーム

第2期 中期計画

2023(令和5)年度～2028(令和10)年度

2017(平成29)年10月26日 策定

2018(平成30)年9月25日 改訂

2019(平成31)年3月22日 改訂

2020(令和2)年7月3日 改訂

2023(令和5)年4月1日 改訂

目 次

基本理念、計画の特徴、計画の期間、目指す将来像	P1
計画の概要図、組織体制図	P5
1. 計画策定の趣旨と構成組織	P6
2. 長崎県と佐賀県を取り巻く状況と課題	P8
3. 九州西部地域の大学・短期大学を取り巻く状況と課題	P10
4. 目指すべきビジョンと実施計画	P14
5. 具体的なロードマップ	P20

基本理念

“九州西部地域の大学・短期大学と地方公共団体、経済産業界が連携した
活気と魅力ある地域社会の創出～高等教育の人材育成を通して”

我が国は現在、「まち・ひと・しごと創生法」（2015年施行）で示されたように、18歳人口の急速な減少や地方の活力の衰退により、地域の人々の生活基盤が喪失されかねない危機的状況にあります。そうした地域の状況はまた、そこに立地する高等教育機関にとっても対応すべき喫緊の課題となっており、長崎県、佐賀県における産学官が知を結集して地域を活性化し、若者がいつまでも住み続けたいと思えるような活気と魅力ある地域社会の創出に取り組んでいく必要があります。そして、このような危機感の共有を背景に多くの皆様のご理解・ご協力を得ながら、2017年に九州西部地域大学・短期大学連合と自治体および産業界が、地方の創生と活性化に取り組むために本プラットフォームを結成し、2022年度までの5か年を計画期間として様々な事業に取り組んでまいりました。

しかしこの5年の間には新型コロナウイルス感染症の世界的感染拡大という予想外の事態が発生し、さまざまな分野で国民生活は大きな制約あるいは変更を余儀なくされてきました。それは教育についても例外ではなく、大学・短期大学においても、三密を避けソーシャルディスタンスを確保することが絶対的命題とされることによって、教育・研究のさまざまな活動のあり方に影響が及びました。授業がオンライン方式あるいはオンデマンドによる配信方式に切り替えられただけではなく、入学式・卒業式をはじめとする諸行事や実習・演習・研修、さらには学園祭などのイベントも中止・縮小される中で、大学・短期大学はいかにして学生への教育サービスの質を落とさないようにするかを模索しなければなりません。

こうしたことから、本プラットフォームの様々な事業計画も大幅な見直し・縮小あるいは中止を余儀なくされ、十分な成果を出し得ないままに計画期間の終了を迎えるに至りました。5か年の活動においては大学・短期大学が地域課題を共有し、その解決に向けて力を結集するという組織体制の構築は成し得たものの、個々の事業のレベルにおいては必ずしも所期の目的を達成したとは言えません。このことは外部評価委員会をお引き受けいただいた先生方の評価にも表れており、プラットフォームの目指すところ自体は高い評価をいただいた一方で、個々の事業のあり方・進め方に関しては抜本的な見直しの必要性が指摘されています。

一方で、活気と魅力ある地域社会の創出を目指す本プラットフォームの意義・重要性は決して小さくなっておらず、わずかながらも光明が見えてきたコロナ禍の克服とポストコロナ社会の新たな方向性を見定める上で益々大きくなっていると考えられます。コロナ禍によって新たな状況が生じてきたことを踏まえ地方創生事業として策定された第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（2020～24年度）は、「新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた地方創生の今後の方向性」として「①感染症による意識・行動変容を踏まえた地方へのひと・しごとの流れの創出」と「②各地域の特色を踏まえた自主的・主体的な取組の促進」を図るとして、次の6つの取組を挙げております。

- デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進と脱炭素社会の実現に向けた取組

- 地方創生テレワークの推進
- 魅力ある地方大学の実現と地域産業の創出・振興
- 関係人口の創出・拡大
- 企業版ふるさと納税（人材派遣型）の創出
- スーパーシティ構想の推進

このうちデジタル・トランスフォーメーション（DX）の推進に関しては、地域における Society5.0 の実現に向け、医療・福祉・教育など社会全体の未来技術の実装を図っていくことが謳われております。そして DX の推進と社会実装という流れに沿って、ニーズオリエンテッドな教育・研究の改革を推進していくことこそが、魅力的な地方大学・短期大学として地域でのプレゼンスを存分に発揮することに結びつくものであります。このような構想はまた、ICT を活用して地方創生に資するテレワークを推進することで、地方への新しい人の流れを創出するという試みを基盤とするものにほかなりません。大学・短期大学は今やポストコロナの新しい社会を迎えるに際し、このような地方創生のニーズにいかに対応していくかが問われていると言えます。

もとより大学・短期大学という高等教育機関における人材育成を通して地域創生に貢献しようとする本プラットフォームが、これらすべての取組に関わることができないことは言うまでもありませんが、ポストコロナの状況を見据えて打ち出された地方創生の新たな方向性を踏まえて組織や事業内容を見直すことは不可欠です。コロナ対応のなかで図らずも従来の対面式による授業や会議と、オンライン方式を用いたそれらとのハイブリッドが、大学・短期大学においても新たなスタンダードとして定着すると見込まれますし、そこでは不可避的に ICT の活用が促進されざるを得ません。また、コロナによる人流・物流の停滞や変化にも関わらず、ダイバーシティの理解からさらに踏み込んでインクルーシブな社会の実現に向けた動きが加速しつつある現状にも対応していかなければなりません。

このような状況認識のもと、本プラットフォームも 2023 年度から第 2 期として事業を継続していく必要があると思われます。すなわち、第 1 期の活動に関する評価（自己評価・外部評価）と反省をもとにして、事業内容や組織体制を見直した上で「九州西部地域大学・短期大学連合産学官連携プラットフォーム」として引き続き長崎県、佐賀県に福岡県も含めた九州西部地域の地域課題に取り組むことによって、高等教育機関としての教育・人材育成の質向上を図ってまいりたいと考えております。

本プラットフォームの意義は、地域の発展に向けて、大学、短期大学、自治体、経済産業界が力を合わせてそれぞれの得意とする分野で協働して取り組むことにあり、その成果として地域で活躍できる有能な人材を育成し、活気と魅力ある社会を創出することにあります。第 2 期のプラットフォームではその目的を達成するために必要な事業分野と課題およびそれぞれの目標を定め、中期計画にまとめております。第 1 期プラットフォームの趣旨をご理解の上で積極的にご参画いただいた大学・短期大学、自治体、経済産業界の皆様にお礼申し上げますと共に、第 2 期も引き続きご賛同とご協力をお願いいたします。

本プラットフォームの更なる充実・展開により九州西部地域の活気と魅力ある社会へのさらなる進展を祈念して第 2 期プラットフォーム開始にあたっての挨拶といたします。

九州西部地域大学・短期大学連合産学官連携プラットフォーム
事業推進協議会 会長

計画の特徴

本プラットフォーム事業は長崎県と佐賀県という2つの県の産学官が連携・協働することによって、両県に共通する課題の解決に向けて知力と人的資源を投入し、活気と魅力ある九州西部地域の創出に資することを目的とするものである。従来、長崎県と佐賀県のそれぞれにおいては、自治体や経済産業界と個々の大学・短期大学との間では様々な連携・協働が試みられ、一定の成果を挙げてきた。しかし、本プラットフォーム事業は、両県の国公立全ての大学・短期大学が参画するほか、福岡県からも2校の短期大学が参画することにより、自治体や経済産業界との緊密な協働と情報共有のもとに各校の特徴と強みを発揮し、総合的かつ多面的な取り組みを展開しようとするところに大きな特徴がある。

そもそも大学・短期大学という高等教育機関は地域の知の基盤として、地域志向の教育・研究を促進し、社会貢献活動を積極的に計画・展開していくことに、地域における存在意義を見出し得るものであると同時に、その重大な社会的責務もあると言わなければならない。地域の課題はその地域に立地する大学・短期大学の教育・研究における課題でもあり、地域課題の解決に資する教育・研究を充実させることは、高等教育の質向上のための努力にほかならないのである。本プラットフォームはこのような認識の下に中期計画を策定し、課題分野とそれらを全体の進捗管理に関する分野とで数値目標等を設定して事業を展開することとし、加えてKGI、KPIを設定するとともに、今後、単年度ごとの目に見える具体的な数値目標も立てて、その達成を目指していく。

計画の期間

本計画は、九州西部地域における大学、各自治体、地域の経済産業界等で構成されるプラットフォーム形成を通じて大学改革を推進するとともに、地域における知の基盤としての役割を果たし、特徴や強みを踏まえた地域貢献や将来社会に備えた人材育成及び豊かな地域社会の構築に産学官が連携して戦略的に取り組むものである。高等教育の充実・発展の方向性を包括的に示す中期計画として、計画期間は2023(令和5)年度から2028(令和10)年度までの6年間とする。

目指す将来像

本プラットフォーム事業は次の5つの将来像を中期計画の根幹に置くことにより、活気と魅力ある九州西部地域の創出を目指すものである。

- 安心・安全で住みやすい地域
- 住み続けることができる地域
- 雇用が創出される地域
- 学びたい分野のある教育環境のある地域

➤ 若年層人口の流出を抑制できる地域

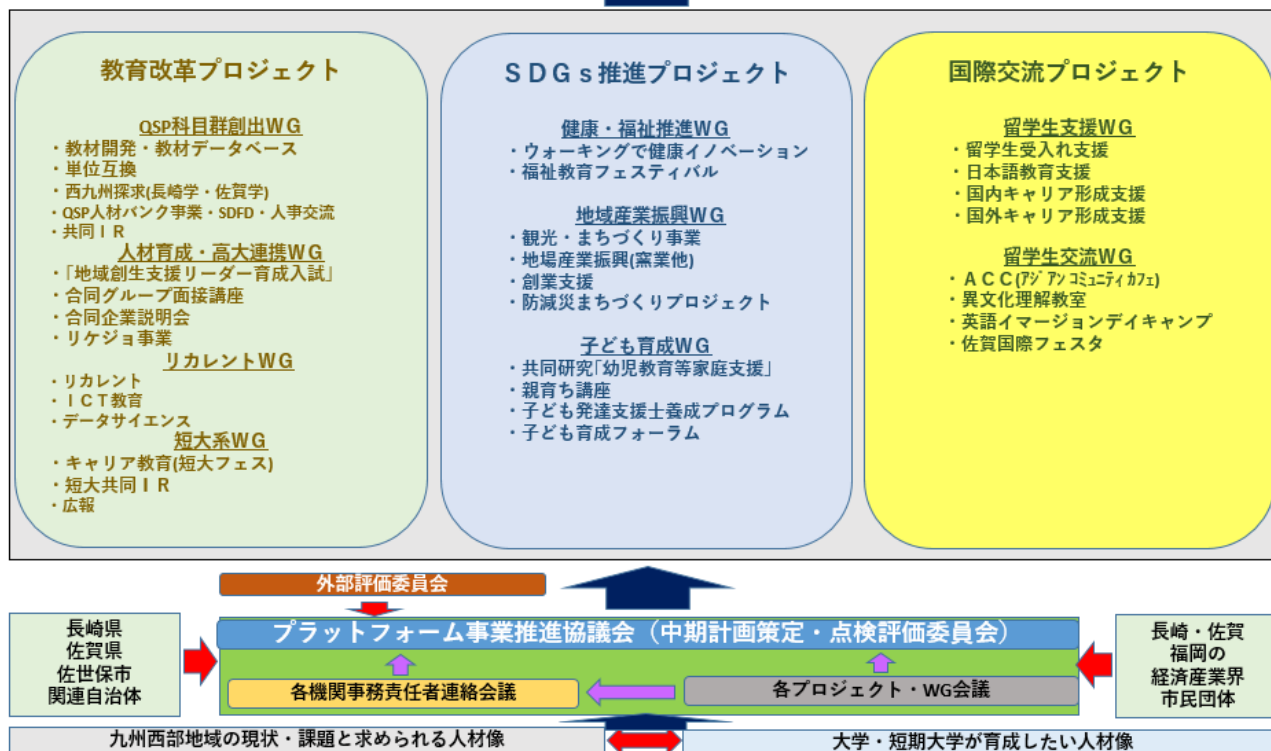
これらはそれぞれ別個の独立したものではなく、本プラットフォーム事業が設定する課題分野の個々の取組が総合的かつ有機的に連携することによって実現される将来像である。

上述のような特徴、期間、将来像を内容とする本プラットフォーム事業の全体的な構想を図解したものが、以下の「九州西部地域大学・短期大学連合産学官連携プラットフォーム計画概要図」であり、それに関わる「組織体制図」である。

計画の概要図

第2期 九州西部地域大学・短期大学連合産学官連携プラットフォーム（QSP）

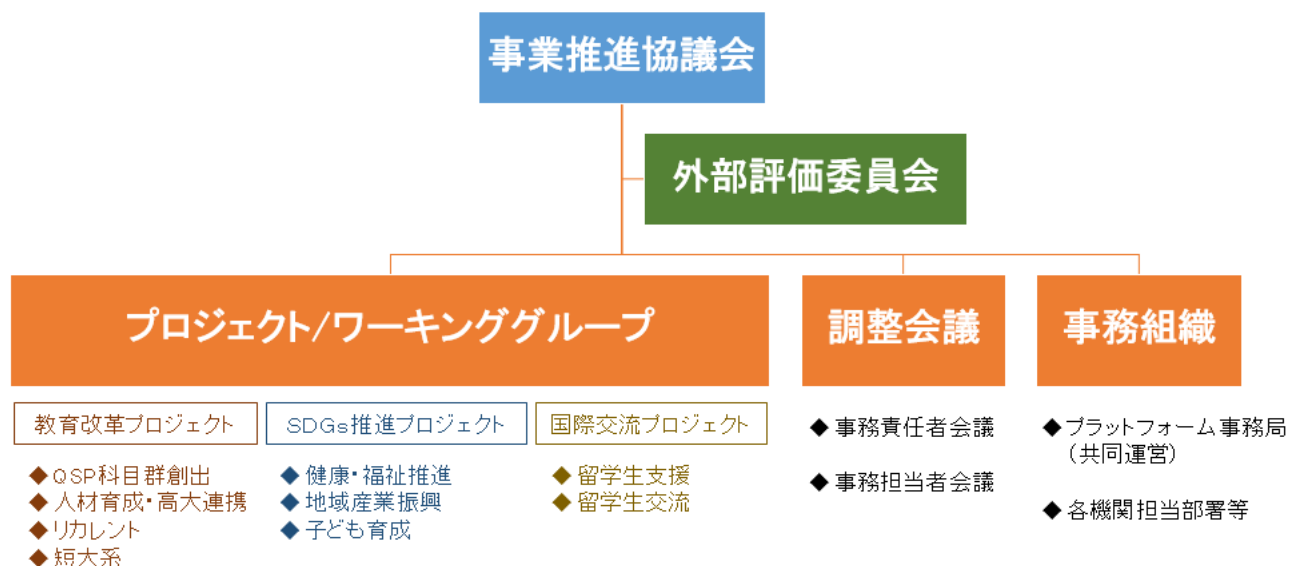
【ビジョン】 活気と魅力ある地域社会の創出
～高等教育の人材育成を通して～



組織体制図

九州西部地域大学短期大学連合産学官連携プラットフォーム

組織体制図



1. 計画策定の趣旨と構成組織

(1) 計画策定の趣旨

地域の高等教育全体の活性化に係る中期計画を作成、大学改革を推進することで、地域における知の基盤としての大学等の役割を明確化し、地域内における大学等の特徴や強みを踏まえた特色化、機能強化、ガバナンス改革等を推進するために九州州西部地区の大学、短期大学、各地方公共団体、経済産業界等で連携し、産学官連携のプラットフォームを構築する。

本プラットフォームでは、活気と魅力ある地域社会を創出し、持続的発展が可能な地域とするため、それぞれの大学等の資源の集中化や共有、有効活用等の連携を行うための体制を整備することで九州西部地区における知的活動の拠点として機能し、地域社会との連携・交流を通じて地域貢献を果たすと共に、大学・短期大学における教育研究の活性化と質向上に努める。

(2) 構成組織

以下の機関・団体等により発足するが、今後の事業の進捗や展開状況により、必要に応じて追加していく場合もある。

① 大学・短期大学

機関名	所在地 (住所は大学本部所在地)	備考
長崎大学	長崎市文教町 1-14	
佐賀大学	佐賀県佐賀市本庄町 1	
長崎県立大学	佐世保市川下町 123	
長崎国際大学	佐世保市ハウステンボス町 2825-7	会長校
長崎総合科学大学	長崎市網場町 536	理事校
長崎外国語大学	長崎市横尾 3-15-1	
鎮西学院大学	諫早市栄田町 1212-1	
長崎短期大学	佐世保市椎木町 600	
西九州大学	神埼市神埼町尾崎 4490-9	副会長校
西九州大学短期大学部	佐賀市神園 3 丁目 18-15	
佐賀女子短期大学	佐賀市本庄町大字本庄 1313	理事校
九州龍谷短期大学	鳥栖市村田町 1350	

② 地方公共団体

機関名	県庁・市役所所在地	備考
長崎県	長崎市尾上町3-1	
佐賀県	佐賀市城内1丁目1-59	
佐世保市	佐世保市八幡町1-10	

③ 地域経済産業界

機関名	事務局所在地	備考
長崎経済同友会	(長崎地区) 長崎市銅座町1番11号 (株)十八親和銀行本店内 (佐世保地区) 佐世保市島瀬町10番12号 (株)十八親和銀行 佐世保本部	
佐賀県商工会議所連合会	佐賀市白山2丁目1-12 佐賀商工ビル6F	

2. 長崎県と佐賀県を取り巻く状況と課題

(1) 基本データ

		長崎県	佐賀県
面積		4,093 km ²	2,440 km ²
自治体数		21 市町 (13 市, 8 町)	20 市町 (10 市, 10 町)
人口 (2022(令和 4)年) 4/1 推計人口		1,284,787 人	800,678 人
大学・短期大学数		10 校	5 校
人口構成	65 歳以上	33.4% (←30.9%、2017)	31.6% (←29.1%、2017)
	15-64 歳	53.3% (←55.5%、2017)	55.0% (←57.1%、2017)
	0-14 歳	12.4% (←12.7%、2017)	13.4% (←13.7%、2017)

(2) 地域課題と特徴

長崎県・佐賀県に共通する地域の課題と特徴について、自治体、経済産業界、地域の教育行政等とも協議の上、プラットフォームとして現状を分析した結果、次の①～⑬を認識している。

- ① 人口・所得の都市部への流出
- ② 地域産業の硬直化
- ③ 高齢社会における生涯現役
- ④ 一次産業（農業・水産）の後継者問題
- ⑤ 日本の西端
- ⑥ 新幹線の開通
- ⑦ 世代間交流
- ⑧ 一人一人の生産性を向上させる教育
- ⑨ 多様化を許容する地域づくり
- ⑩ まちの魅力の共有化
- ⑪ 産業維新、新産業・新サービスの創出
- ⑫ アジアの玄関口
- ⑬ 地域コミュニティの維持

この中には日本の地域社会全体が共通に抱えている課題や特徴もある一方で、長崎県・佐賀県という西部九州地域に固有の課題もあって、これに取り組む高等教育機関は問題の普遍性と特殊性を十分に把握する必要がある。また、地域固有の課題はそれを別の視点から見れば、その対策如何によっては地域の魅力・吸引力に転換する余地もあるということでもあり、堅実な教育研究の一方で、チャレンジ精神に満ちた新たな試みが求められるところである。

(3) 地方公共団体の総合計画

本プラットフォーム事業は地域の課題と特徴をこのように認識し、設定しているが、一方、長崎県・佐賀県では、県の総合計画を下記のように定めている。

長崎県総合計画「チェンジ&チャレンジ2025」つながり、ささえ、つくろう長崎

基本理念：「人・産業・地域を結び、新たな時代を生き抜く力強い長崎県づくり」

基本理念を実現するための3つの柱

1. 地域で活躍する人材を育て、未来を切り拓く
2. 力強い産業を育て、魅力あるしごとを生み出す
3. 夢と希望のあるまち、持続可能な地域を創る

佐賀県総合計画 2022 (2019～2022 年度)

「人を大切に、世界に誇れる佐賀づくり」

- ① 安全・安心の暮らし さが
- ② 楽しい子育て・あふれる人財 さが
- ③ 人・社会・自然の結び合う生活 さが
- ④ 豊かさ好循環の産業 さが
- ⑤ 文化・スポーツ・観光の交流拠点 さが
- ⑥ 自発の地域づくり さが

地域課題と長崎県・佐賀県が打ち出している総合計画を結び付けて、知の拠点である高等教育機関と行政・地域経済産業界が連携してこれらの課題を解決していくために、本プラットフォームは事業を推進する。

3. 九州西部地域の大学・短期大学を取り巻く状況と課題

(1) 現状と課題

全国の18歳人口は、1991(平成3)年の205万人をピークに、2022(令和4)年は112万人まで減少した。その現象に歯止めがかかるとはならず2030(令和12)年は105万人、2040(令和22)年は80万人までに減少することが推計されている。

また、リクルート進学総研のマーケットレポート (Vo1.105 2022年6月号) によれば、九州沖縄地区の18歳人口予測で、2021(令和3)年から2033(令和15)年にかけて、減少率が最も高いのは、佐賀県が2021(令和3)年比で△13.5%、長崎県は同△11.7%。また減少数が最も多いのは長崎県が△1,486人で、佐賀県は△1,134人となっており、両県の18歳人口の減少は、九州においても共通かつ大きな課題となっている。

一方、全国の18歳の大学進学率について、2021(令和3)年は56.9%(52.9%、短大4.0%)となっている。ただ18歳人口の大学進学率について、都市圏と地方では格差が大きく、(令和3年)年度は、最高の進学率は東京が67.2%だったのに対して、最低は鹿児島で34.0%となっており、33ポイントと約倍の差がある。その背景としては、都市圏と地域での所得格差が、大きな理由の一つと推測される。実際に、2021(令和3)年に厚生労働省より発表された「賃金構造基本統計調査」によれば、長崎県の平均年収額は、40位(396万円)、佐賀県は39位(397万円)であり、1位の東京都595万円とは約200万円の格差があり、全国平均と比較しても約50万円の格差がある。

このような状況の中で、長崎県、佐賀県の高等教育機関の現状を数値で表すと、①～⑥に示すとおりになっている。

① 大学・短期大学数

表1 長崎・佐賀県 大学・短大数

項目	長崎	佐賀	両県計
4年制大学数	8校	2校	10校
うち国立	1校	1校	2校
うち公立	1校	0校	1校
うち私立	6校	1校	7校
短期大学数(私立)	2校	3校	5校
合計	10校	5校	15校

② 18歳人口と進学率

表2 長崎・佐賀県 18歳人口と進学率(2021(令和3)年)

項目	長崎	佐賀	両県計
18歳人口	12,691人	8,412人	21,103人
高校等卒業生数	11,590人	7,550人	19,140人
大学・短大進学者数	5,917人	3,809人	9,726人
うち大学進学者数	5,434人	3,455人	8,889人

うち短大進学者数	483人	354人	837人	全国
大学・短大進学率（18歳人口比）	46.6%	45.2%	46.0%	58.9%
うち大学進学率	42.8%	41.0%	42.1%	54.9%
うち短大進学率	3.8%	4.2%	3.9%	4.0%

③ 自県内大学・短大入学者数

表3 長崎・佐賀県 大学・短大入学者数内訳（2021(令和3)年）

項目	長崎	佐賀
自県内大学・短大入学者数	4,238	2,216
県外から流入	1,985	1,426
県内から流出	3,664	3,019
流出入差(流入－流出)	-1,679	-1,593

④ 就職率

表4 長崎・佐賀県 県内就職率(2021(令和3)年)

項目	長崎	佐賀
県内就職率（国立）	30.5	30.0
県内就職率（公立）	29.7	—
県内就職率（私立）	54.5	57.5

(2) 長崎・佐賀の学術分野マップ

長崎県及び佐賀県では現在12の大学・短期大学の参画校があり、その分野は表6、表7のようになっている。人文科学からその他まで、幅広い分野をカバーしており、特に社会科学、保健、家政、教育の分野について設置している学校が多い状況にあるが、これは本プラットフォーム事業が想定する地域課題の解決の取組みにとって極めて親和性が高いと評価することができよう。また本プラットフォームには福岡県の短期大学2校も参画しており、その学術分野を表8に示す。

表6 長崎県・佐賀県の分野ごとの組織数

分野	組織数 (大学は学部、短大は学科単位)
人文科学	2組織
社会科学	5組織
理学	1組織
工学	4組織
農学	2組織
保健	5組織
家政	3組織
教育	7組織
芸術	1組織
その他	5組織

表7 長崎県・佐賀県の学術分野マップ

<大学>

分野	学部	大学名	国公私	県名
人文科学	外国語学部	長崎外国語大学	私立	長崎県
社会科学	経済学部	長崎大学	国立	長崎県
	経済学部	佐賀大学	国立	佐賀県
	経営学部	長崎県立大学	公立	長崎県
	地域創造学部	長崎県立大学	公立	長崎県
	国際社会学部	長崎県立大学	公立	長崎県
	現代社会学部	鎮西学院大学	私立	長崎県
	人間社会学部	長崎国際大学	私立	長崎県
理学	理工学部	佐賀大学	国立	佐賀県
工学	工学部	長崎大学	国立	長崎県
	理工学部	佐賀大学	国立	佐賀県
	情報システム学部	長崎県立大学	公立	長崎県
	工学部	長崎総合科学大学	私立	長崎県
農水産学	水産学部	長崎大学	国立	長崎県
	農学部	佐賀大学	国立	佐賀県
保健	医学部	長崎大学	国立	長崎県
	歯学部	長崎大学	国立	長崎県
	薬学部	長崎大学	国立	長崎県
	医学部	佐賀大学	国立	佐賀県
	看護栄養学部	長崎県立大学	公立	長崎県
	薬学部	長崎国際大学	私立	長崎県
	リハビリテーション学部	西九州大学	私立	佐賀県
	看護学部	西九州大学	私立	佐賀県
家政	健康管理学部	長崎国際大学	私立	長崎県
	健康栄養学部	西九州大学	私立	佐賀県
教育	教育学部	長崎大学	国立	長崎県
	教育学部	佐賀大学	国立	佐賀県
	文化教育学部	佐賀大学	国立	佐賀県
	子ども学部	西九州大学	私立	佐賀県
芸術	芸術地域デザイン学部	佐賀大学	国立	佐賀県
その他	多文化社会学部	長崎大学	国立	長崎県
	環境科学部	長崎大学	国立	長崎県
	総合情報学部	長崎総合科学	私立	長崎県
	健康福祉学部	西九州大学	私立	佐賀県

<短期大学>

分類	学部	短期大学名	国公私	県名
人文科学	人間コミュニティ学科	九州龍谷短期大学	私立	佐賀県
家政	地域生活支援学科	西九州大学短期大学部	私立	佐賀県
教育	保育学科	長崎短期大学	私立	長崎県
	幼児保育学科	西九州大学短期大学部	私立	佐賀県
	こども未来学科	佐賀女子短期大学	私立	佐賀県
	保育学科	九州龍谷短期大学	私立	佐賀県
その他	地域共生学科	長崎短期大学	私立	長崎県
	地域みらい学科	佐賀女子短期大学	私立	佐賀県

(3) 課題 (例)

これらの状況から析出される長崎・佐賀の高等教育機関の課題は、下記の①～⑧である。
学校側のシーズと地域ニーズのマッチングを図るべく、QSP 事業を推進する。

- ① 高等教育機関への進学率が全国平均に比べて低い
- ② 大学進学時の県外人口流出率が高い
- ③ 就職時の県外流出率が高い
- ④ 大学間で連携して地域の高等教育課題について協議体制が整っていない
- ⑤ 大学連合と自治体、経済団体との結びつきが弱い
- ⑥ 地域ニーズを踏まえた教育を十分に実践できていない
- ⑦ 地域課題の解決のために大学がもつ研究機能を還元できていない
- ⑧ 地域人材と連携して、高等教育機関進学のための経済的支援を行っていない

4. 目指すべきビジョンと実施計画

(1) ビジョン

これらの現状を踏まえて、本プラットフォームでは、九州西部地区の活気と魅力ある地域社会の創出を目指すため、以下のビジョンと教育研究目標を掲げて事業を推進する。

<九州西部地区の活気と魅力ある地域社会の創出>

- ① 安全・安心ですみやすい
- ② 住み続けることができる
- ③ 雇用の創出
- ④ 学びたい分野のある教育環境
- ⑤ 若年人口の流出抑制

<持続的発展が可能な地域であるために>

- ① グローバルな視野を持った人材が集う・育つ地域
- ② 学ぶ魅力を実感できる地域
- ③ 学生が主体的に活動し、輝く地域
- ④ 産学官金地域連携による活力にあふれた地域
- ⑤ 学んだ学生が生き生きと活躍する地域

<産学官連携プラットフォームの教育研究目標>

- ① 地域の中核人材の育成
- ② 地域におけるイノベーションを生む出す人材の育成
- ③ 地域課題を解決に導く教育研究の推進
- ④ 起業家に接続する研究の推進

(2) KGIとKPI

<語句説明>

【KGI】(Key Goal Indicator) 最終目標が達成されているかを計測するための指標のことで、重要目標達成指標とも呼ばれる。

【KPI】(Key Performance Indicator) 最終的な目標(KGI)を達成するための、過程を計測する中間指標のことで、重要業績評価指標とも呼ばれる。

※ KPIは「過程」を見る指標なのに対して、KGIが「結果」を見据えるもの。

事業推進のための目標指標として、KGIとKPIを以下のように設定する。

① KGI の設定

- ・活気と魅力ある地域社会の創出に対する本プラットフォームの貢献度
外部評価委員会による全体評価

② KPI の設定(例) ※目標数値は、事業計画に基づき検討する。

	現状 (2021(R3)年)			目標 (2027(R9)年※)			差		
	長崎	佐賀	両県計	長崎	佐賀	両県計	長崎	佐賀	両県計
大学進学率(%)	42.8	41.1	42.1	43.8	42.1	43.1	+1.0	+1.0	+1.0
短大進学率(%)	3.8	4.2	3.9	3.9	4.3	4.0	+0.1	+0.1	+0.1
県内大短入学者(人)	4,238	2,216	6,454	4,280	2,270	6,550	+42	+54	+96
同流出入差(人)	-1,679	-1,593	-3,272	-1,600	-1,500	-3,100	+79	+93	+172
県内就職率(私立)	54.5	57.5	55.5	55.5	58.5	56.5	+1.0	+1.0	+1.0

※ 最終年度の前年度を目標値として設定し、その結果を持って最終年度に評価

(3) 事業内容と具体的数値目標

① 事業計画の概要

(1)、(2) で掲げた目標を達成するために、「大学教育の質向上対応」、「地域活性化のための人材育成対応」、「地域ニーズ対応」を3つの柱とし、高等教育の充実・発展を図り、「IT活用」と「人材育成」を踏まえながら、高等教育機関・地方自治体・産業界が連携し、「長崎・佐賀」を発展させるために本事業に取り組み、改革を推進する。

また地域課題の解決のために高等教育機関がもっている知の拠点機能を活用し

「教育改革プロジェクト」、「SDG s 推進プロジェクト」、「国際交流プロジェクト」の3つのアプローチから、各大学が持っている教育・研究機能を最大限活用し、また各大学が連携して相互扶助しながら、知の拠点として持続的発展が可能な地域となるために、地域と協働して事業を推進する。

1. 「教育改革プロジェクト」

QSP 科目群創出WG、人材育成・高大連携WG、リカレントWG、短大系WG、ほか

2. 「SDG s 推進プロジェクト」

健康・福祉推進WG、地域産業振興WG、子ども育成WG、ほか

3. 「国際交流プロジェクト」

留学生支援WG、留学生交流WG、ほか

これらの分野に係る、「中期計画策定・点検評価」についても外部の委員の意見を取り入れながら、検証・改善を行う。

そのために、3つのプロジェクトをたちあげ、ワーキンググループで事業に取り組む。

② 実施する事業と目標（例）

本プラットフォームでは、「**教育改革プロジェクト**」、「**SDGs推進プロジェクト**」、「**国際交流プロジェクト**」の3つの課題分野について事業を実施する。また、具体的な事業は、WGにて課題分野についての事業を行う。これに加え、本事業全体の進捗管理のため「**中期計画の進捗と点検・評価**」を加えた事業を推進する。

なお、各分野の事業計画は以下の通りとするが、具体的な取組については、年度ごとのアクションプランを別途作成し、事業の確実な遂行を推進するものとする。

課題の数値目標	<p>「教育改革プロジェクト」</p> <ul style="list-style-type: none"> ① QSP 科目群としての授業の提供、または共同開発(期間中に 5 科目以上) ② 共同SD・FD(短大系含む)の実施(期間中に 15 回以上) ③ 共同研究の実施(期間中に 10 件以上) ④ 共同IRによる共通調査等の実施(期間中に 5 件以上) ⑤ 高大接続事業(共同訪問、共同説明会等)の実施(期間中に 5 件以上) ⑥ 地元就職支援に係る地元企業との連携事業(期間中に 5 件以上) ⑦ リカレント教育の講座等の実施(期間中に 10 件以上) <p>「SDGs推進プロジェクト」</p> <ul style="list-style-type: none"> ⑧ 共同公開講座の実施(年 5 件以上) ⑨ 健康増進事業の実施(期間中に 10 件以上) ⑩ 自治体、地場産業、地場企業からの課題解決にかかる受託事業等(期間中に 5 件以上) ⑪ 自治体、地場産業、地場企業とのWGの組成(期間中に 5 件以上) ⑫ 施設・設備の共同利用による取組の実施(期間中 10 件以上) ⑬ 初中等教育関連教材の開発(期間中に 4 本以上) ⑭ 初中等教育関連支援活動の実施(期間中に 10 件以上) <p>「国際交流プロジェクト」</p> <ul style="list-style-type: none"> ⑮ 留学生支援事業の実施(期間中に 5 件以上) ⑯ 留学生交流事業の実施(期間中に 5 件以上)
---------	---

課題分野名	教育改革プロジェクト	
目標	多様性への対応	
施策の目標 (数値目標含む)	① QSP 科目群としての授業の提供、または共同開発(期間中に 5 科目以上) ② 共同SD・FD (短大系含む)の実施 (期間中に 15 回以上) ③ 共同研究の実施 (期間中に 10 件以上) ④ 共同IRによる共通調査等の実施 (期間中に 5 件以上) ⑤ 高大接続事業(共同訪問、共同説明会等)の実施 (期間中に 5 回以上) ⑥ 地元企業との連携事業 (期間中に 5 件以上) ⑦ リカレント教育の講座等の実施 (期間中に 10 件以上)	
事業名	No.	事業の概要
QSP 科目群創出WG (責任校)：長崎国際大学	A-1	・教材開発・教材データベース
	A-2	・単位互換
	A-3	・西九州探究 (長崎学、佐賀学)
	A-4	・人材バンク、SD・FD、人事交流
	A-5	・共同IR
人材育成・高大連携WG (責任校)：鎮西学院大学	B-1	・「地域創生支援リーダー育成入試」
	B-2	・合同グループ面接講座
	B-3	・合同企業説明会
	B-4	・リケジョ事業
リカレントWG (責任校)：九州龍谷短期大学	C-1	・リカレント
	C-2	・ICT教育
	C-3	・データサイエンス教育
短大系WG (責任校)：佐賀女子短期大学	D-1	・キャリア教育 (短大フェス)
	D-2	・短大共同IR
	D-3	・広報
特記・補足事項		

課題分野名	SDGs推進プロジェクト		
課題	産学官連携による地域課題への対応		
施策の目標 (数値目標含む)	⑧ 共同公開講座の実施（年5件以上） ⑨ 健康増進事業の実施（期間中に10件以上） ⑩ 自治体、地場産業、地場企業からの課題解決にかかる受託事業等(期間中に5件以上) ⑪ 自治体、地場産業、地場企業とのWGの組成(期間中に5件以上) ⑫ 施設・設備の共同利用による取組の実施（期間中10件以上） ⑬ 初中等教育関連教材の開発（期間中に4本以上） ⑭ 初中等教育関連支援活動の実施（期間中に10件以上）		
事業名	No.	事業の概要	
健康・福祉推進WG (責任校)：西九州大学	E-1	・ウォーキングで健康イノベーション	
	E-2	・福祉教育フェスティバル	
地域産業振興WG (責任校)：長崎総合科学大学	F-1	・観光・まちづくり事業	
	F-2	・地場産業振興(窯業他)	
	F-3	・創業支援	
	F-4	・小中学生向け体験教室	
子ども育成WG (責任校)：長崎短期大学	G-1	・共同研究「幼児教育等家庭支援」	
	G-2	・子ども発達支援士養成プログラム	
	G-3	・子ども育成フォーラム	
特記・補足事項			

課題分野名	国際交流プロジェクト		
課題	地域産学官の国際化への対応		
施策の目標 (数値目標含む)	⑮ 留学生支援事業の実施(期間中に5件以上) ⑯ 留学生交流事業の実施(期間中に5件以上)		
	事業名	No.	事業の概要
留学生支援WG (責任校):長崎外国語大学		H-1	・留学生受け入れ支援
		H-2	・日本語教育支援
		H-3	・国内キャリア形成支援
		H-4	・国外キャリア形成支援
留学生交流WG (責任校):西九州大学短期大学部		I-1	・ACC(アジアコミュニティフェ)
		I-2	・異文化理解教室
		I-3	・英語イマージョンデイキャンプ
		I-4	・佐賀国際フェスタ
特記・補足事項			

題分野名	中期計画策定・点検評価委員会		
課題の目標 (数値目標含む)	① 各プロジェクト及びワーキンググループにおける指標達成の管理と評価を行う。 ② 中期計画全体の進捗管理と評価(各年度に実施、中間評価を3年目に実施し、最終評価は最終年度に実施する)		
No.	事業名	事業の概要	
D-1	中期計画の策定	中期計画を取りまとめる	
D-2	中期計画の進捗管理	中期計画に記載した各事業について、ワーキンググループと連携して、進捗状況を把握・管理する。	
D-3	中間報告書の作成	中間外部評価を受けるための中間点検評価報告書を取りまとめる。	
D-4	最終報告書の作成	最終外部評価を受けるための最終点検評価報告書を取りまとめる。	
D-5	外部評価の実施	外部評価の企画・準備・対応を行う。	
D-6	中期計画の改定	事業の進捗により中期計画の修正が必要になった場合に、改定作業を行う。	

D-7	次期計画の検討	本中期計画の終了後の事業の継続・発展のための次期計画について検討を行う。
特記・補足事項		

5. 具体的なロードマップ

本プラットフォーム事業の実施に関して、6か年にわたる中期計画の具体的なロードマップは以下の表のとおりである。なお、各年度における項目は、社会的状況や事業全体の進捗状況、プラットフォームに参画する大学・短期大学、自治体、経済産業界の追加状況や協議により、変更することがあり得る。

年度	項目
2023(令和5)年度	<ul style="list-style-type: none"> ・本中期計画に基づく具体的な事業計画の検討 ・プラットフォームの新体制づくり ・各委員会、ワーキンググループの役割分担の確定 ・長崎・佐賀地域の情報収集と分析
2024(令和6)年度	<ul style="list-style-type: none"> ・各事業の遂行 ・連携機関との協議・調整 ・年間評価
2025(令和7)年度	<ul style="list-style-type: none"> ・各事業の遂行 ・連携機関との協議・調整 ・年間評価
2026(令和8)年度	<ul style="list-style-type: none"> ・KGI、KPIの達成状況の中間確認 ・中期計画の点検・評価・改定 ・地域課題取り組みの進捗状況のステークホルダーへの報告と情報収集
2027(令和9)年度	<ul style="list-style-type: none"> ・各事業の遂行 ・連携機関との協議・調整 ・年間評価 ・地域への提案
2028(令和10)年度	<ul style="list-style-type: none"> ・中期計画の自己点検評価・外部評価 ・KGI、KPIの達成状況の確認 ・次期へ向けた事業展開の検討

制 定	九州西部地域大学・短期大学連合産学官連携プラットフォーム
編 集	中期計画策定・点検評価専門委員会
刊 行 日	2017（平成29）年10月26日（初版刊行）
連 絡 先	九州西部地域大学・短期大学連合産学官連携プラットフォーム事務局 （長崎国際大学内） 〒859-3298 長崎県佐世保市ハウステンボス町 2825-7 Tel. 0956-39-2020 Fax. 0956-39-3111 E-mail plat@niu.ac.jp URL http://www.niu1.ac.jp/platform/